

高病原性鳥インフルエンザ等 人獣共通感染症問題について

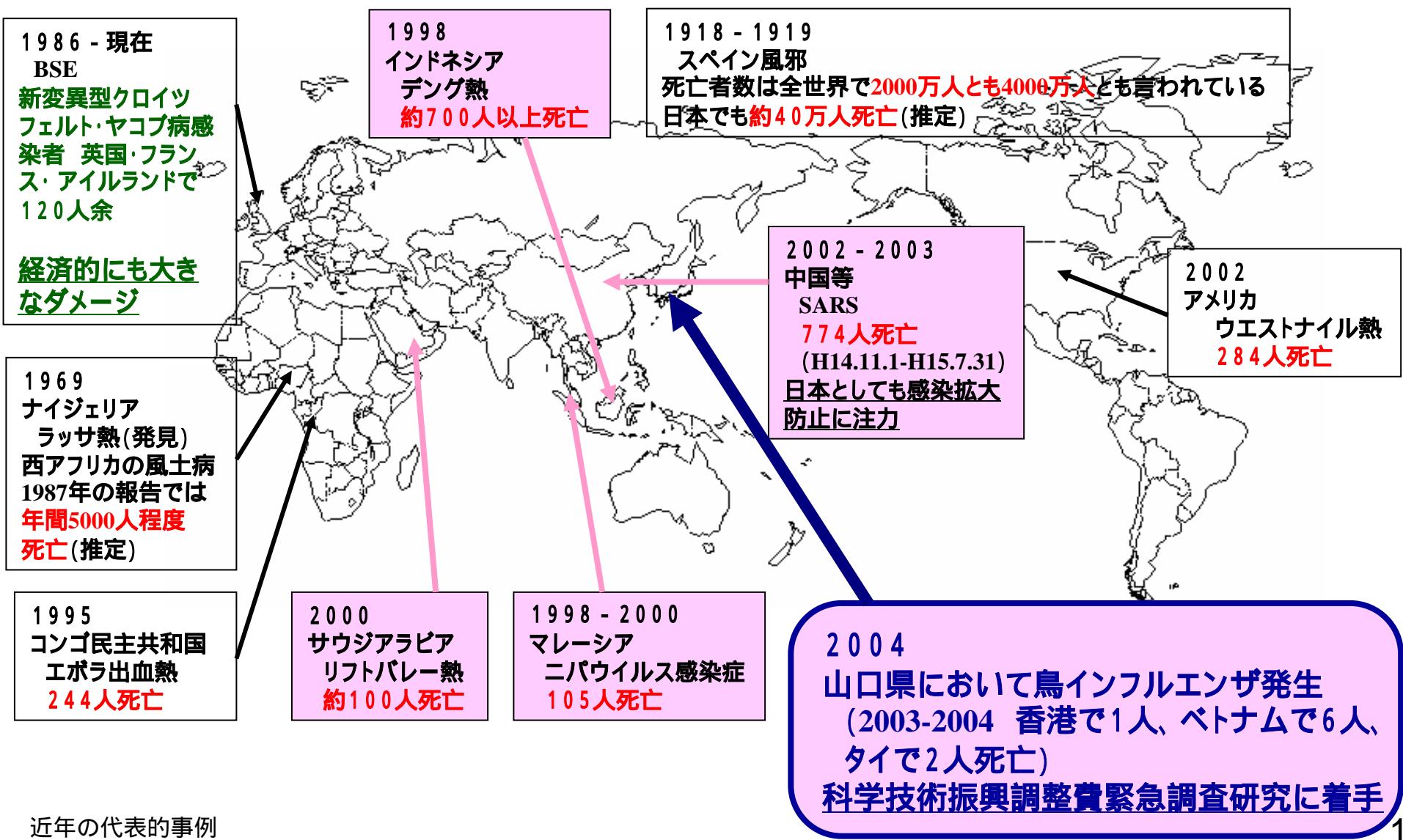
- 感染症の危機管理について -

平成16年1月29日

新興・再興感染症の大部分は人獣共通感染症

最近の30年間で30数疾患が発生(森林破壊・グローバル化・地球温暖化)

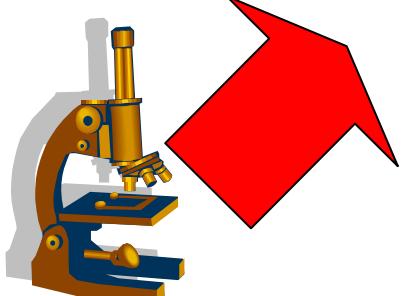
社会経済的ダメージ大、国家的な課題



感染症の危機管理のために必要なことは？

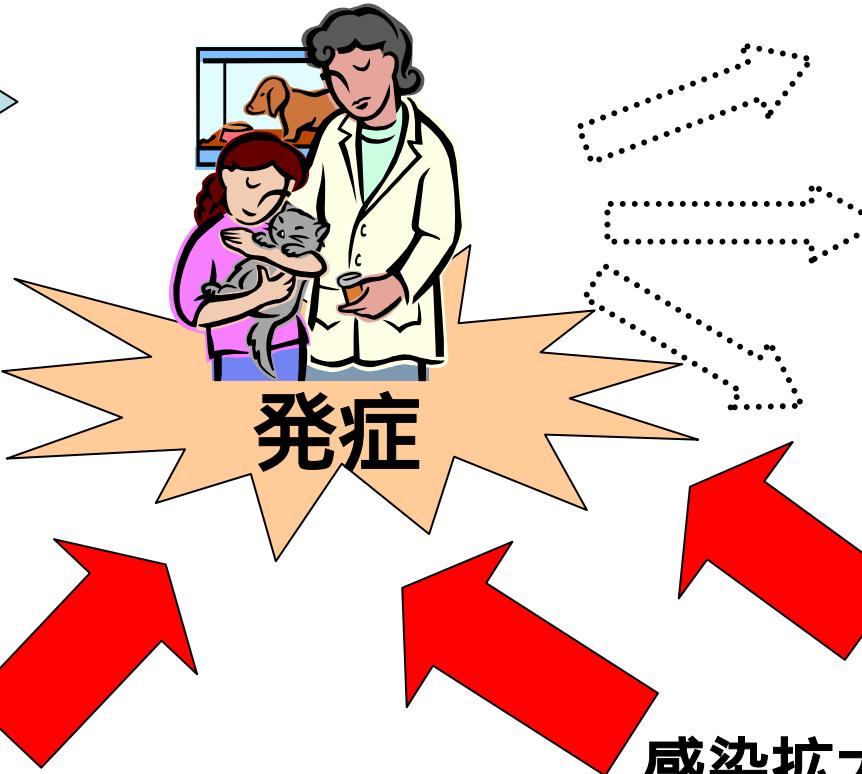
感染源

(野生動物の病原巣に対する所管省庁無し)



感染経路の特定
病原体の迅速診断

感染症病床の整備



迅速な対応
をしなければ
感染拡大の
懼れあり

(結果対処に
よる被害の限
局化が重要)

ワクチン開発

感染拡大の防止
(防疫・サーベイランス)

危機管理を支える人材・研究費・施設の
充実が必要

日米の感染症対策研究拠点の現状 (人材と資金の一例)

人材

(全職員数)

米国 保健省疾病管理・予防センター(CDC)

全体で約8500名(国内外に配置)

付属する12部門の内、

国立感染症センター等複数の部門が主として
感染症に関する研究や対策を実施

3400名程度

平成9年の文献から当時の全職員数の約40%を感染症研究関連部門が占めたとし、この比率がほぼ変わらないと仮定して算出した参考値。

研究者数については現在調査中

日本 国立感染症研究所

約400名

(研究者数は約320名)

資金

(R & D)

米国 保健省疾病管理・予防センター(CDC)

迅速な行政対応に必要な研究の恒常的な予算措置

全体で
約570億円

参考 NIHにおける主な感染症関連研究予算
の推移(アレルギー研究を含む)

2002	2003	2004
2800億円	4100億円	4800億円

(感染症以外の慢
性疾患等も含む)

日本 国立感染症研究所

新興感染症等の主な研究費は厚生労働科学研究費等の
競争的研究資金で対応

約33億円

参考 日本における主な感染症関連研究予算
(競争的研究資金)の推移

2002	2003	2004
厚生労働科学研究費 40億円	39億円	42億円
文部科学省 22億円	31億円	配分枠未定

2002年度
研究所配分の試験研究費
約18億円と厚生労働科学
研究費等競争的研究資金
約15億円

世界と比較したP4施設の現状

P4施設(きわめて危険な病原体を取り扱う高度安全実験施設)
(P4(Physical containment4)はBSL-4(Biosafety level4)と同義)

EU加盟国

スウェーデン 1
ドイツ 2
フランス 1
英国 4
スペイン 1

アフリカ

ガボン 1
南アフリカ 1

独立国家共同体 (CIS)

ベラルーシ 1
ロシア 2

3

北米

カナダ 1
米国 6

7

アジア
日本 2施設
理化学研究所
国立感染症研究所

台湾 グローブボックス型
(詳細は不明)

オセアニア
オーストラリア

過去に米国へウイルス診断を依頼

現在の状況

現在、両施設とも当該P4施設においてP4レベルの実験は行っていない。

また、適時点検を行いフィルター等の設備更新及び維持管理を行っている。

南米

ブラジル 1

1

アジア地域での協力体制が必要
日本の貢献は重要

今後の利用予定

現在P4施設の利用は予定されていない。

今後、感染症研究に関わる**人材の確保・育成**と**研究費・施設の充実**によって、未知の感染症に迅速に対応できる体制を我が国においても強化し、国民の安心・安全の確保に資することが国家的緊急課題である

総合科学技術会議の重要な課題として引き続き検討する必要がある